

比較貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (16.12.31現在)	前 期 (15.12.31現在)	比 較 増 減
資産の部			
流動資産	3,656,747	3,744,987	88,239
現金及び預金	348,059	476,660	128,600
受取手形	-	36,254	36,254
売掛金	681,570	612,637	68,933
有価証券	8,304	18,557	10,252
商貯蔵品	136,029	120,138	15,891
前払費用	34,940	31,424	3,515
繰延税金資産	506,191	471,866	34,325
未収収益	69,839	90,844	21,004
短期貸付金	7,524	3,223	4,300
未収入金	1,532,464	1,512,233	20,230
その他の	210,124	252,838	42,713
	121,699	118,309	3,389
固定資産	33,626,988	33,336,992	289,996
有形固定資産	20,249,852	20,392,977	143,124
建物	10,237,448	10,590,853	353,405
構築物	204,611	138,101	66,509
機械及び装置	339,232	307,959	31,272
車輛及び運搬具	16,839	18,170	1,330
工具器具及び備品	415,598	274,669	140,928
土地	9,020,287	9,063,222	42,934
建設仮勘定	15,835	-	15,835
無形固定資産	699,983	788,845	88,862
営業権	-	105,051	105,051
借地権	634,153	634,153	-
ソフトウェア	44,919	29,219	15,699
電話加入権	14,852	14,852	-
その他施設利用権	6,057	5,568	489
投資その他の資産	12,677,152	12,155,169	521,983
投資有価証券	3,580,651	3,546,927	33,724
子会社株	40,000	40,000	-
出資金	66,297	58,115	8,181
長期貸付金	156,797	402,346	245,548
長期前払費用	60,279	42,188	18,091
差入保証金	8,285,085	7,603,240	681,844
繰延税金資産	132,128	153,533	21,404
その他の	386,418	436,991	50,572
貸倒引当金	30,506	128,173	97,667
資産の部合計	37,283,736	37,081,979	201,756

比較貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (16.12.31現在)	前 期 (15.12.31現在)	比 較 増 減
負債の部			
流動負債	3,687,055	3,530,966	156,088
買掛金	1,307,481	1,260,922	46,558
未払金	1,001,355	927,135	74,219
未払費用	271,481	268,113	3,368
未払法人税等	300,877	215,319	85,558
未払消費税等	103,594	-	103,594
前受金	561,123	541,631	19,492
預り金	49,167	263,273	214,106
賞与引当金	22,881	20,949	1,931
その他	69,092	33,621	35,470
固定負債	10,814,752	10,793,756	20,995
再評価に係る繰延税金負債	3,138,424	3,113,013	25,410
退職給付引当金	366,160	371,001	4,840
役員退職慰労引当金	274,162	307,896	33,734
受入保証金	6,957,402	7,001,845	44,443
その他	78,603	-	78,603
負債の部合計	14,501,807	14,324,723	177,084
資本の部			
資本金	7,028,813	7,028,813	-
資本金	7,028,813	7,028,813	-
資本剰余金	7,061,184	7,061,184	-
資本準備金	7,061,184	7,061,184	-
利益剰余金	5,037,324	4,977,081	60,243
利益準備金	442,490	442,490	-
別途積立金	3,683,100	3,683,100	-
当期末処分利益	911,734	851,491	60,243
土地再評価差額金	4,574,587	4,538,676	35,910
土地再評価差額金	4,574,587	4,538,676	35,910
その他有価証券評価差額金	363,152	260,277	102,875
その他有価証券評価差額金	363,152	260,277	102,875
自己株式	1,283,133	1,108,776	174,357
自己株式	1,283,133	1,108,776	174,357
資本の部合計	22,781,928	22,757,256	24,672
負債及び資本の部合計	37,283,736	37,081,979	201,756

比較損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減	
	(16.1.1 ~ 16.12.31)	(15.1.1 ~ 15.12.31)	金 額	率
経常損益の部				
営業収益				
売上高	20,190,202	19,439,487	750,714	3.9
計	20,190,202	19,439,487	750,714	3.9
営業費用				
売上原価	17,915,363	17,416,202	499,161	2.9
販売費及び一般管理費	877,858	982,010	104,151	10.6
計	18,793,222	18,398,213	395,009	2.1
営業利益	1,396,979	1,041,274	355,705	34.2
営業外収益				
受取利息	13,184	13,489	305	2.3
有価証券利息	4,987	33,625	28,638	85.2
受取配当金	36,160	24,575	11,584	47.1
退職分担金	13,102	12,973	129	1.0
受取奨励金	25,937	-	25,937	-
その他営業外収益	6,433	5,172	1,260	24.4
計	99,805	89,836	9,968	11.1
営業外費用				
支払利息	8,248	8,219	28	0.3
支払手数料	4,257	3,810	447	11.7
その他営業外費用	2,526	2,962	436	14.7
計	15,032	14,993	39	0.3
経常利益	1,481,752	1,116,117	365,634	32.8
特別損益の部				
特別利益				
投資有価証券売却益	38,368	34,142	4,225	12.4
立退料	-	230,000	230,000	100.0
計	38,368	264,142	225,774	85.5
特別損失				
退職給付会計基準変更時差異	59,458	59,458	-	-
固定資産売却損	368,340	61,524	306,815	-
固定資産除却損	42,830	82,180	39,349	47.9
減損損失	315,380	-	315,380	-
投資有価証券売却損	23,300	198,236	174,936	88.2
投資有価証券評価損	9	229,888	229,878	100.0
ゴルフ会員権処分損	1,300	-	1,300	-
貸倒引当金繰入額	-	51,598	51,598	100.0
事業所閉鎖費用	3,921	29,509	25,588	86.7
計	814,541	712,396	102,144	14.3
税引前当期純利益	705,579	667,863	37,715	5.6
法人税、住民税及び事業税	403,976	206,262	197,714	95.9
法人税等調整額	2,756	208,569	211,326	-
当期純利益	304,359	253,031	51,327	20.3
前期繰越利益	731,930	728,423	3,507	0.5
土地再評価差額金取崩額	35,910	34,367	1,543	4.5
中間配当額	88,644	95,595	6,951	7.3
当期未処分利益	911,734	851,491	60,243	7.1

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
- (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 小売店舗商品 売価還元法による原価法
- その他(商品・貯蔵品) 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
- (2) 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、315,380千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
	千円	千円
有形固定資産の減価償却累計額	7,514,996	7,028,389
授権株式等	株	株
普通株式	100,000,000	100,000,000
発行済株式総数	普通株式	31,937,474
自己株式の保有数	普通株式	2,407,887
2,083,858		
担保資産および担保付債務		
a. 担保に供している資産	千円	千円
建物	998,710	1,008,266
土地	7,052,476	7,052,476
合計	8,051,186	8,060,742

ただし、当期末ならびに前期末現在、上記に対応する債務はありません。

b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産		
投資有価証券	14,685	14,601

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月 平成12年12月31日

	(当期)	(前期)
	千円	千円
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	377,196	234,389

なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規程により、配当に充当することが制限されております。

	(当期)	(前期)
	千円	千円
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	363,152	260,277
関係会社に係る注記		
短期貸付金	385,000	75,669
長期貸付金	-	238,000
投資有価証券（株式）	1,826,176	1,769,978

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
	千円	千円
販売費及び一般管理費の主要な費目		
役員報酬	141,027	148,212
従業員給与手当	192,233	153,747
賞与引当金繰入額	6,218	5,467
退職給付費用	13,479	21,677
役員退職慰労引当金繰入額	23,000	24,283
租税公課	768	66,746
賃借料	54,760	62,110
減価償却費	123,275	154,668
固定資産売却損の内訳		
土地・建物他	368,340	61,524
固定資産除却損の内訳		
建物	35,301	60,405
構築物	87	228
機械及び装置	3,795	13,122
車輛及び運搬具	70	1,935
工具器具及び備品	3,576	5,126
ソフトウェア	-	1,362
合計	42,830	82,180

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
映画館設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	映像事業部門 厚木シネマミロード (神奈川県厚木市)	
ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉県千葉市緑区)	
飲食店設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	スポーツ・レジャー事業部門 白川二子玉川店 (東京都世田谷区)	

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

千円

種類	建物	構築物	機械及び装置	工具器具及び備品	リース資産	合計
金額	207,664	1,310	6,705	4,014	95,685	315,380

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収不能価額の算定方法等)

回収不能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.375~2.196%で割引いて算定しております。

関係会社に係る注記

(当期)

(前期)

受取配当金	25,573 千円	受取利息、受取配当金、退職
退職分担金	13,102 千円	分担金、立退料に関係会社分
		257,786千円が含まれており
		ます。

(1株当たり情報)

(当期)

(前期)

1株当たり純資産額	円	円
	770.48	761.29
1株当たり当期純利益額	9.27	7.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	-	-

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 上記会計基準および適用指針適用による1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(当期)

(前期)

当期純利益	304,359 千円	253,031 千円
普通株主に帰属しない金額	30,000 千円	30,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000 千円)	(30,000 千円)
普通株主に係る当期純利益	274,359 千円	223,031 千円
普通株式の期中平均株式数	29,596 千株	31,363 千株